

# 施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 22 日

施策No.	12	施策名	良好な都市の形成
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名			

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			・市街地及び市街地近郊(概ね国道8号より海側の地域)に居住する市民	用途区域指定地区の人口	人	15,102	14,981
・市街地及び市街地近郊(概ね国道8号より海側の地域)	市街地及び市街地近郊(概ね国道8号より海側の地域)の面積	km <sup>2</sup>	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6

施策の目的 【意図】	便利で安全で快適に暮らすことができる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①都市基盤の整備に満足している市民の割合	%	15.1	16.7	15.9	20.0	33.3
		②市街地など住宅が密集した地区の生活環境に満足している市民の割合	%	60.0	65.4	64.2	65.0	66.7
		③都市計画道路整備率	%	86.0	86.2	86.4	86.6	86.8
		④土地区画整理事業面積	ha	161.8	161.8	163.5	163.5	163.5

成果指標設定の考え方	<p>①都市基盤整備に対する市民の満足度を聞くことで、どれくらい市街地が便利で安全で快適になっているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②住宅密集地域である大町・村木・経田地区の市民に「魚津市に住み続けたいと思うか」と聞くことで、住宅が密集した地区の生活環境が安全、快適になっているかが類推できるので、これを成果指標とした。</p> <p>③道路、公園、下水道等の都市基盤の整備の中の代表的なものであり、これを成果指標とした。</p> <p>④住宅密集地解消など良好な生活環境がどれだけ計画的に整備されているかの度合がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①②企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>③都市計画課の資料により把握 都市計画道路整備率=都市計画道路整備済み延長÷都市計画決定道路延長(市道・県道・国道の合計)</p> <p>④都市計画課の資料により把握(土地区画整理に係る届出から把握)</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	市の総合計画、都市マスタープラン等での街づくりの基本的な考え方を理解しながら、住民の自主的・主体的活動による地域特性を活かした街づくりに取り組んでいただく。
	行政	住民発意の街づくりが進むよう情報提供に努め、地域特性を活かした街づくりを住民と連携・協働しながら推進していく。
	その他	

施策No.	12	施策名	良好な都市の形成
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	◆都市基盤整備に対しての市民満足度が15.9%であり、前年度よりやや低くなったが前々年度よりは高い。 ◆住宅密集地において「魚津市に住み続けたいと思っている」市民の割合は3人の内2人となっており、去年と同じ状況である。 ◆都市計画道路整備率は、20年度で86.4%である。 ◆土地区画整理事業面積は、個人施行分の面積が1.7ha増えたことにより163.5haとなり、現在は経田地区での公共施行分が進行中である。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆都市計画道路整備率は、20年度で86.4%である。黒部市では24.3%、滑川市では76.6%となっている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆市全体でみると都市基盤整備に対しての市民満足度は前年度と較べてやや低くなった。住宅密集地において「魚津市に住み続けたいと思っている」市民の割合は60%を超えているが、村木地区では都市基盤整備に対しての不満足度が50%を超えている。まちなか地区では、ここ10年間で人口が20%以上も減少したが、並行して食料品や日用品を扱う小売店の閉店や空き家が増加している。宅地の大きさが不足することや防火建築帯建物の老朽化なども要因であると思われる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	◆平成11年度に策定した魚津市中心市街地活性化基本計画に基づき、まちづくり総合整備事業や公園整備事業など中心市街地の機能更新、活性化に関する各種事業を実施してきた。 ◆住宅密集地の居住環境改善へ向けた取り組みとして、平成17年度から経田地区の区画整理事業に着手し、20年度から家屋移転工事や下水道並びに道路整備工事を始めたところである。 ◆都市計画道路の整備に関しては、平成15年の魚津駅友道線及び魚津本江線の供用開始以降、国道8号バイパスの進捗を除きストップしているのが実情である。平成19年度には、都市計画道路魚津大光寺線の一部住民からの要望をきっかけとして、沿線住民すべてを対象とした整備事業アンケート調査を実施し意向確認を行なったが、事業化できるほどの賛同は得られなかった。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
◆平成14年度から開始した魚津中央地区でのまちづくり総合整備事業は平成20年度で完了し、平成17年度に着手した経田地区の土地区画整理事業を継続して取り組む。 ◆高齢化が進行する中で、市民すべての世代にとって魅力のある、快適で利便性の高い居住環境の整備促進が課題であり、都市計画道路の見直しやまちなか居住の推進などを含めた新しい地域活性化計画の策定が必要である。 ◆魚津大火50周年が経過し、中央通り・真成寺町のいわゆる防火建築帯地区の都市再生に関する取り組みを進めていく必要がある。当然のことながら、住民発意の地域特性を生かした街づくりに地区住民と連携・協働しながら取り組んでいくことが基本であり、認定中心市街地活性化計画による民間都市開発推進機構の活用など民活の方法を模索していく必要がある。同時に、歩いてくらせるまちづくりを根幹とするコンパクトシティの実現を検討していく必要がある。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	9	9	11		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	162,898	181,128	387,260			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	9,320	9,760	11,320			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	38,305	39,138	47,601			
E. トータルコスト (B+D)	千円	201,203	220,266	434,861	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	3,486	3,877	8,412		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	820	838	1,034		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	4,306	4,714	9,446		